

2 国際交流・協力の促進（友好交流）

これまで、互いに異なる背景を持つ人々や文化の間の交流から生まれる相互理解は、国と国、人と人の信頼関係を育て友好関係を発達させていく上で重要な要素であることから、日本の地方公共団体と外国の地方公共団体との間で、1,700件を超える友好都市提携が結ばれ、世界各地と友好交流が行われてきました。

栃木県は、3つの友好都市提携と1つの覚書を締結し、教育や文化など多様な国際交流活動に結び付いてきましたが、地域の国際交流の本来の担い手である民間団体等において、関係者の固定化等が進んでおり、若い世代が国際交流・協力を積極的に関与していく環境の整備が必要となっています。

また、2020年に入り、世界各地に広がった新型コロナウイルス感染症は、国際交流・協力の活動にも大きな影響を及ぼしており、新たな時代に対応した取組が求められています。

友好・協力 ■ Friendship and Cooperation

次代につながる国際交流・協力の実現

今後5年間は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、従来の人々の往来を伴う交流に加え、デジタルを活用した新たな交流のメリットを合わせ、一層効果的な交流事業の展開を図ります。

友好交流や国際協力の原点である相互理解、国際平和に加え、SDGs等のグローバルな視点を養いながら国際化の担い手を育成するため、東京オリンピック・パラリンピックのレガシー^{※1}活用や国際理解講座の新たな開催先の開拓に努めるとともに、JICA等と連携し、青年海外協力隊等への参加機運の醸成を図ります。

〔取組の方向性と主な取組〕

文化・教育：デジタルツールを活用した文化・教育交流等の促進

留学支援、国際理解講座によるグローバルな意識の醸成

県民が交流先を身近に感じて活動に参加できる取組の促進

国際協力：災害等の有事に備えた相互応援の整備

青年海外協力隊等への参加機運の醸成

促進体制：県民、民間交流団体等の主体的な活動の側面支援、教育機関等との連携

〔対象国・地域と取組ステージ〕

既存交流先：中国（浙江省）、米国（インディアナ州）、
フランス（ヴォークリューズ県）、台湾（高雄市）

新たな交流先：ロシア（カルーガ州）、ハンガリー等



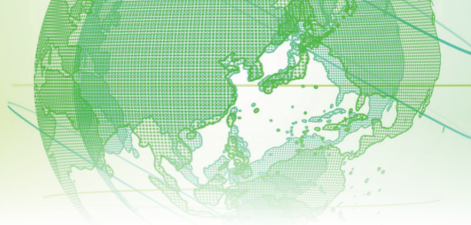
フランス・ヴォークリューズ県友好交流



栃木県インディアナ州オンラインよさこいフェスティバル



※1 オリンピック・パラリンピックの開催を契機として社会に生み出される持続的な効果で、長期にわたる影響



成果指標

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
第1章 未来につながる経済成長のために			
1 グローバル展開の促進			
海外取引（輸出または輸入）を行う県内企業数	282社 (H30年度)	325社 (R6年度)	毎年、過去4年間平均4.25社の2倍の増加を目指す。 〔栃木県「国際経済交流調査」〕
日本酒の輸出数量	1,071kℓ (H30年)	現状値を上回る* (R6年)	新型コロナウイルス感染症発生前の水準を上回る。 〔国税庁「清酒製造業者の輸出概況」〕
農産物輸出額	3.11億円 (R元年度)	10億円 (R7年度)	「とちぎ創生15戦略（第2期）」を踏まえ、R7年度10億円を目指す。 〔栃木県農政部経済流通課集計〕
2 外国人観光客の誘客推進			
外国人宿泊者数	24.7万人 (R元年)	現状値を上回る* (R7年)	新型コロナウイルス感染症発生前の水準を上回る。 〔栃木県「観光客入込数・宿泊数推定調査」〕
3 国際交流・協力の促進（経済交流）			
ビジネスミッションの派遣・受入件数	5件 (R元年度)	現状値を上回る* (R7年度)	新型コロナウイルス感染症発生前の水準を上回る。 〔栃木県産業労働観光部国際課集計〕
第2章 豊かで持続可能な地域のために			
1 多文化共生の推進			
在県外国人支援に係る人材の登録者数（*）	355人 (R元年度)	600人 (R7年度)	過去の増加率等を基に、現状値から245人の増加を目指す。 * 災害時外国人サポーター、トランスレーター（通訳者）、やさしい日本語普及員 〔栃木県産業労働観光部国際課集計〕
とちぎ外国人材活用促進協議会の会員数	150人 (R元年)	330人 (R7年)	R元年10月末時点で外国人を雇用している事業所数（3,215所）の10%以上を目指す。 〔栃木県産業労働観光部国際課集計〕
2 国際交流・協力の促進（友好交流）			
留学や海外とのオンラインを通じた交流や研修等を実施した高等学校の割合	33.9% (R元年度)	65.0% (R7年度)	現状値から30ポイント以上の増加を目指す。 〔栃木県教育委員会事務局高校教育課集計〕
国際理解に関する講座の開催件数	78件 (R元年度)	125件 (R7年度)	毎年10%の増加を目指す。 〔栃木県産業労働観光部国際課集計〕

* 新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ、目標値の見直しを行う。